

1) 新団体会員と団体確認

団 体 名	主な内容	会員種別	構成員数
社団法人商業施設技術者・団体連合会		団体会員	} 700社
全国商環境設計装備共同組合	商業施設設計施工	所属団体	
協同組合日本店装チェーン	店舗施設設計施工	所属団体	
社団法人日本ディスプレイ業団体連合会	ディスプレイ一般設計施工	所属団体	
日本マネキンディスプレイ商工組合	マネキン業	所属団体	
社団法人日本商環境設計家協会	商業施設設計	所属団体	
社団法人日本ディスプレイデザイン協会	ディスプレイ一般デザイン	所属団体	
社団法人北海道商業施設技術協会	商業施設設計施工	所属団体	
一般社団法人日本インテリアプランナー協会	商業施設企画デザイン	所属団体	
社団法人日本インテリアデザイナー協会	商業施設設計	所属団体	
社団法人日本サインデザイン協会	サイン看板設計製作施工	所属団体	
社団法人インテリア産業協会	インテリア産業会	所属団体	
一般社団法人日本イベントプロデュース協会	イベント関連企業	団体会員	
国際エキジビットシステム協会	見本市環境負荷低減	団体会員	13社
財団法人やまぐち産業振興財団	やまぐちLED研究会	団体会員	
鳥取県産業技術センター	LED照明応用研究会	団体会員	
一般社団法人LED振興普及協会	LED規格・標準・検査	団体会員	
	2011/06/01現在団体会員数	合計	約1000社
一般社団法人全国太陽光発電協議会	太陽光発電施行専門	親睦団体	
財団法人科学振興財団	企業ファイナンス	親睦団体	
財団法人地球環境振興財団	地球環境保全	親睦団体	
全日本社会貢献団体機構	社会環境貢献	親睦団体	

2) 各種団体親睦活動及び団体会員との提携業務について

2-1：財団法人科学振興財団（EV安全協会）

昨年から団体親睦活動を行ってきましたEV安全協会役員が同財団の事業開発委員に任命、企業向けLED光源（照明）知識の習得のため「企業向けLEDスクール」を開始しました。前期には一回目のスクールをすでに受諾しており、今期には拡大の方向で企画進行中。

2-2：一般社団法人全国太陽光発電推進協議会

一昨年設立され、関連の深いLED光源とのコラボレーションを図る目的で当機構との各種提携を目的に講演会を開催、今後は政府の更なる支援も期待され具体的なプロジェクトへ進展する予定。

2-3：財団法人地球環境振興財団

神奈川県内のLED事業者が集結している平塚、厚木地域の活性化策として「LEDバレイ湘南」構想が動き始めましたが、中核のLED事業者である㈱エスワーカーが首謀する同団体の応援を通じた親睦が当機構の自治体との地球環境活動促進に不可欠との判断から今後各種協力を推進します。

2-4：全日本社会貢献団体機構

全国のパチンコ等遊技場を経営する団体の下部機関、当機構アドバイザー 荻見泰延氏のご紹介で、市谷の本部とのニューケーションが開始されています。

2-5：韓国産業技術大専校

世界のレンズ（拡散材）研究者が認知する韓国国立大学。拡散材の材料・検査・試作等レンズ技術の一貫した研究と企業からの開発依頼を受けている。DL EDA韓国支店安支店長の紹介で、レンズを使った高輝度LED光源の開発を日本のデバイスメーカーと共同で行うことで合意しています。

3) 事務局運用について

第7期は一昨年来構想企画を立ててきました、「LEDバレイネットワーク構想」を実現するための組織再構築を目標とします。コアとしての教育事業の推進を重点的に行い、下半期にて構想実現への3年計画の見通しをつけ、事務局体制の立て直しを図り、各自治体・団体とのコラボレーションをもって安定した光源機構としての運用を図っていきます。

3-1：事務局の運用について

今期は、韓国初め、台湾、中国関連団体との交渉や提携ごとが多く発生する可能性が高く、対応できる人材のボランティア組織化を図ります。基本的には教育事業の充実の継続から、事務局要員は関連スタッフ構成員での運営となりますが、LEDバレイネットワーク協議会の進展による柔軟な運営を考慮した事務局体制を目指します。また、昨年実行できなかった事務局の拡大移転は、LEDバレイネットワーク推進協議会の事務局運営方針が定まった時期で、再判断を行い、多発する会議当のニーズにこたえていきます。

3-2：LED光源機構入会に際して入会金を設定いたします。

一般経費の拡大から第6期半期の23年1月1日より入会金を設定しておりますので、新規加入公募に当たっては入会金のことを忘れないよう告知ください。

(1) 正会員-----入会金3万円	月会費5千円（一括支払い5万円）
(2) 特別会員-----入会金2万円	年会費3万円
(3) 賛助会員-----入会金5万円	年会費9万円

3-3：団体会員の特別枠の設定について

今後、LEDバレイネットワーク加盟の自治体等団体会員の入会に際しては、団体会員登録費枠を設け、団体会員内個々の企業入会も別途設定をします。

(4) 団体会員-----LEDネットワーク登録費	5万円【年間】
(4-1) 団体会員加盟企業-----入会金1万円	年会費2万円

※実施は7月1日からの入会に適用します。

4) 事務局委員会&組織について

活動委員会を「事業活動」と「普及活動」に分け、委員会を5委員会とし、機構会員の皆様の利益となるような事業構造づくりを基本に運営を行います。そのため、各理事が責任ある委員長として参加、機構会員の自主参加による運営形態を促進します。また、中国との提携が9月に予想されることから、中国華南に続き、華北（山西省太原）に支部を設定し、支部長に井上達寛氏の就任を要請しました。

4-1：組織について

理事会の活動が活発なことから、今年も各理事に責任を持った事業体性を継続します。

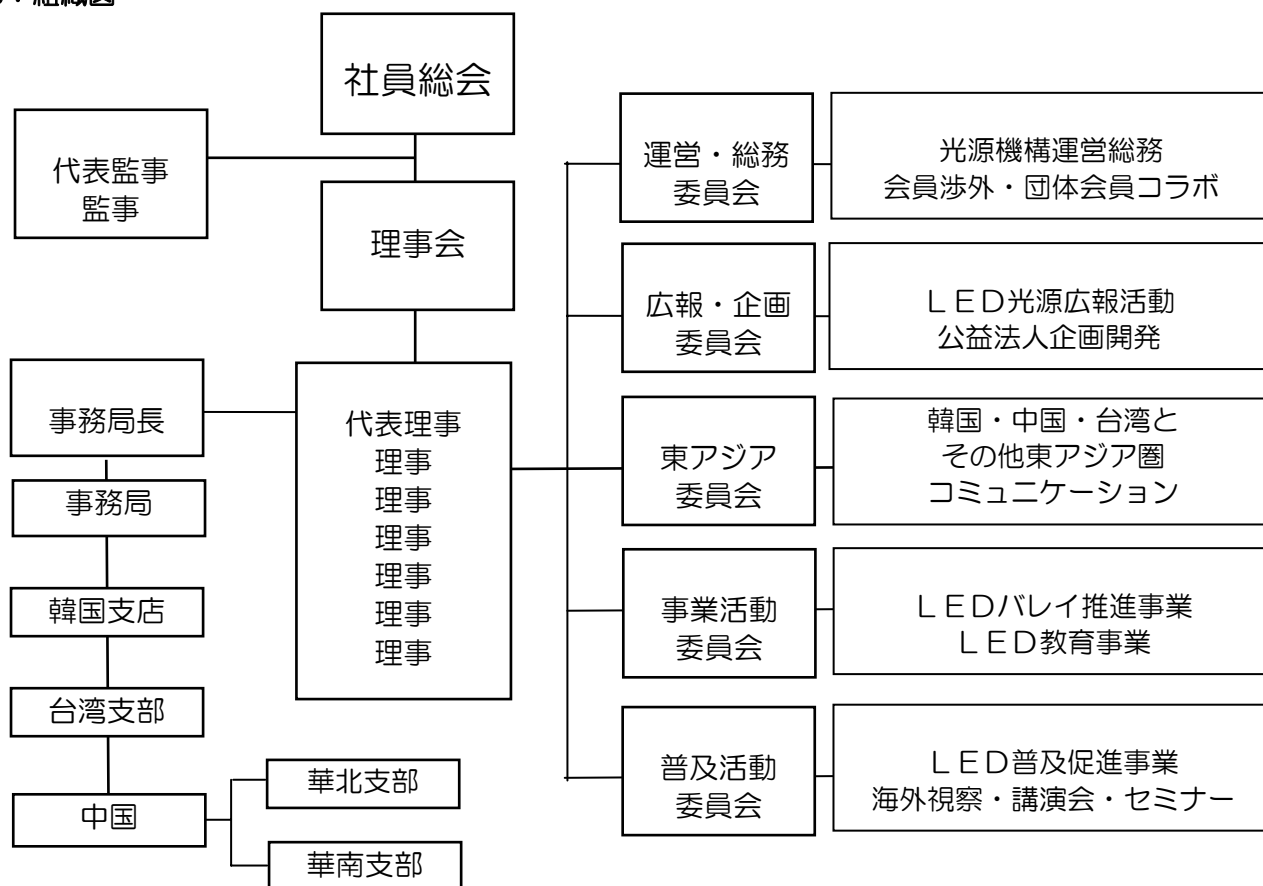
- 理事会特命業務
- 運営・総務委員会担当理事（会員渉外・団体会員コラボ他）
- 広報・企画委員会担当理事（LED光源広報活動公益法人企画開発他）
- 東アジア委員会担当理事（韓国・中国・台湾とその他東アジア圏コミュニケーション）
- 事業活動委員会担当理事（LEDバレイ推進事業・LED教育その他の公益事業推進等）
- 普及活動委員会担当理事（海外視察・講演・セミナー自主企画/受諾）
- 運営事務局（戸塚 直美、他新人参加予定）

4-2：アドバイザー会員の動き

新任アドバイザー

LED照明業界渉外担当：下出 澄夫（下出照明コンサルタント）
 中国華北支部担当：井上 達寛（株式会社シルベック）
 公的支援業務担当：吉田 正雄（株式会社アートレーザ）
 規格・標準化・検査担当：藺村勝弘（一般社団法人LED振興普及協会）
 環境ビジネス指導：林 友則（財団法人地球環境財団）
 光学【レンズ・拡散】開発指導：玄 東勲（韓国産業技術大専校）

4-3：組織図



5) 第7期の主な事業

5-1：LEDバレイネットワーク事業の推進

すでに、当機構HPで発表しました「LEDバレイネットワーク構想」の具体的展開のため「LEDバレイネットワーク推進協議会」を設立します。今期では、すでにLED産業界を県内で構築されている自治体を中心とした組織化を行い、ネットワークの礎を構築します。そのため、各地のLED産業育成地区のブランド化「△△△LEDバレイ」を図ると共に、構想にある事項の各種ビジネスモデルを具体的に起案、実施、検証し、近い将来の国際LED産業学会（仮称）設立を考慮した想定組織・団体を目指し、各種ネットワークを構築します。

※詳細は当機構HP掲載「LEDバレイネットワーク構想」をお読みください。

1) LEDバレイネットワーク推進協議会の創設

今回の構想は第一号の「LEDバレイ徳島」を元に産業モデルにしたことから、協議会の会長を徳島県から推薦頂き、地元大手LED事業者の支援を得、運営事務局を構築します。

※別紙LEDバレイネットワーク推進協議会参加要請書参照

2) 自治体LEDサミットの創設

地域LED産業界の必要とする事項を的確に捉えたLED集会を積極的に行うため、その集会の名前を「自治体LEDサミット」とし、四半期毎の情報伝達によるネットワーク協議の場とします。

3) 全国LEDバレイ地区の開発

各地で起案されるLED産業界育成地区の早い情報を収集、各地のLED産業界育成地区のブランド化「△△△LEDバレイ」呼称の拡販を行う。今期は、すでにLED産業界集積地である自治体へのアプローチをはかり、LEDバレイネットワーク創設の礎を構築します。

4) 東京LEDバレイの確立

当機構の地元である千代田区との「環境負荷低減イベント」協力は継続しますが、今期からは製造業の集まる足立区、大田区、墨田区に焦点を当てた、LEDバレイ構築推進活動を展開します。そのため、来年にキャンパスを足立区に移す、東京電機大学「産官学交流センター」との課題の検討を行います。

5) 光のトモダチ作戦の継続提言

震災後の4月に提出した「光のトモダチ作戦」は、行政の特区構想を特定、LED光源（照明）と明るさ基準の見直しを加えた「抜本的な復興策」を提言しましたが、現状では日本の決める「次世代半導体戦略」構想以上の効果は出ておりませんが、日本の明るさ基準の見直しは当機構の「光のトモダチ作戦」としてLEDバレイネットワーク協議会においても提言として継続します。

5-2: LEDバレイネットワーク活用ビジネスモデルの構築（国内テストマーケティング）

全国自治体が首謀するLED産業界参加企業から発信される個別の優良商品、販売利権等を委託方式で収集、委託製品は自治体等の出資する新会社を通じ、試販、量産化の可能性を発掘、量産、当機構販売ネットワークを持って日本各地にて拡販していく構想です。山口、鳥取、島根、広島等でテストマーケティングを行い、全国のLED研究課題を持つ自治体にPR、生産地と消費地を結んだLED産業界ネットワークとしてテストマーケティングを行います。

5-3: 東アジアLEDネットワーク活用ビジネスモデルの構築（海外から）

機構6期より推進してきた東アジアLED産業界との取り組みは、韓国LED普及協会とのMOU締結から各種具体的案件へと進展しています。

1) 韓国LED協会との提携（韓国KLEDA）⇒東アジアLED産業界の構築

6期初頭に情報及び学術的交換を継続するため韓国LED協会「KLEDA」と相互提携を締結。具体的提携内容を検討してきましたが、今年6月、台湾LEDEXPO会場において「東アジア日韓台中LED協会」による東アジアの「LED光源標準化検討会議」（仮称）の開催が決定しました。幹事協会は日本（当機構）、韓国（KLEDA）、台湾（PIDA）とし、今年9月の韓国テグ市LEDEXPO会場で日・韓・台・中協会による検討会と今後のMOUについての内容が発表される予定です。

2) 韓国照明研究院（韓国LED標準化機関）との交流

昨年、韓国での「日本のLED規格（JIS）の動向」講演会に当機構から講師派遣したことで、KS認証の内容を詳しく知る機会から、同機関からKS認証の提供と日本での共同活用許可を得、「KS日本語指導要綱」に和訳、KS認証をモデルにした「DLEDAガイドライン」の研究を開始しました。日本ではPSE認証施行の遅延から自治体や流通企業が独自のLED照明のガイドラインを模索していましたが、5月、日本で始めて妙高市から「入札に於けるガイドライン」の作成を受注、日本で始めての「自治体LED防犯灯ガイドライン」としての採用が決定し、6/13に公的機関（当機構）による入札機材選定会が開催されます。

3) 韓国LED産業界との交流（メイドイン・ジャパン構想）

日韓のLED普及協会の提携から韓国における当機構の信頼性が増し、今期初頭に「日韓両国のLED産業界活性化及び同伴成長のための協約」が締結されました。（契約内容は別紙参照）このプロジェクトは2年間に渡る構想を経て、調印されたもので、中小企業LED事業者の相互技術交流や、販売助成策で、韓国メーカーが日本で直接販売が難しい現状を把握し、韓国SKCが部品で輸入、

妙高市で組み立てし、妙高ブランド（メイド・イン・ジャパン）での販売を目指すもので、現状の台湾、中国等海外輸入国からの引き合いが他にも出ています。

4) 東アジアネットワークにおけるLED光源の規格・基準策定協力

日本国内の安全基準・規格等の制定が遅れていることから、中小企業LED事業者に対する認証支援、商品等の調査事業を開始します。（DLEDA+KLEDA+PIDA+中国未定）

- ・KS&UL 等認定機関への斡旋事業
- ・当機構検査機関による検査（目視検査、標準調査等メニューによる有料検査）
- ・東アジアガイドライン創りへの協力（各国の制定課題の閲覧、電子照明規格・基準づくり等）

5-4：LED光源機構会員相互の販売ネットワーク

昨年からは開始しました、会員相互購買構想は昨年度、多くの会員相互の購買に結びつきました。今期は当機構「会員専用ページ」を創設、更にそのネットワークを広げ、会員企業が輸入したり、製作したりしている製品情報をLED光源普及開発機構会員が共有し、相互の販売協力を行うことで機構会員の利便性を高めたいと思います。詳細につきましては今後のHPをご注意ください。また、会員ID、暗礁番号等を知らない方は事務局までご連絡ください。

5-5：電気工事等【施工の安心安全推進】関連事業

- ・全日本電気工事工業組合連合会との1種・2種電気工事認定者教育事業の継続
- ・大手ディスプレイ事業者が雇用する各種事業者への教育斡旋事業を強化します

5-6：LED機器検査事業

機構会員企業における計測等ノウハウを活用、不明なLED光源等の視野検査、一部各種計測などのサービス事業を受諾します。検査に当たっては大手検査機関やLED振興協会の協力を得、実施しますが「信頼性マーク」の発行事業を推進します。

5-7：民間助成（LED光源機構オリジナル協賛金）の開始

LED光源機構では、大手自販機事業者と提携し、LED購入資金の協賛を行います。多くの商業施設、事業ビルでは最低でも2～3台の自動販売機を設置していますが、この販売高に応じて、資金を助成するものです。助成の条件は、既存ベンダー契約からLED光源機構契約に変更していただきますと、年間の自販機販売飲料販売費+年間協力金をLED光源（照明）購入資金として協賛、契約期間は3～5年間で契約に際しては事前審査を経て、販売実績に応じた助成金が交付され、諸費用はLED光源（照明）の購入、電気工事（指定事業者）等に限定して使用されます。

5-8：各種LEDスクールの開催

教育事業の充実を図ることから、事務局要員は関連スタッフ構成員での運営となるが、既存ボランティア事業の兼任業務をも歴任できるスタッフ構成を基本に構成をしていきます。今期からは一般初心者向けの「LED検定」から土曜コース、企業研修会まで多くのカリキュラムを用意して対応します。当機構会員企業顧客への対応も考慮しますので事務局までお問い合わせください。

5-9：LED光源（照明）の専門店展開について

現在LEDメーカーが運営しているLEDSR（ショールーム）では、カタログ&サンプルしかなく購買が必要な場合には対応していません。LED電球以外のLED機材を常備しているLED専門店が都区内にも出来てきましたが、安心・安全を保証している店舗は少なく、安心・安全なLED光源（照明）の販売店要求は年々高まってきました。当機構では昨年からはLED専門店の提案を各地で行い、今年7/1に三郷中央に新店舗「LEDBOX」がOPENしました。現在秋葉原地区で2店目の「LEDBOX」を検討中ですが、今期中にその運営ノウハウを集積し、LED光源（照明）の専門店チェーン構築を目指してまいります。

5-10：LED光源産業国際学会の創設準備

日本におけるLED光源（照明）の安全・技術等規格・標準化の遅れから、購買者、販売者が戸惑っている現状を出来るだけ早く解決のため、各種LED光源関連のガイドラインづくりを目指した国際学会の創出は早急に行わなくてはなりません。市場は東アジア地区のLED産業会周辺メンバーを組織し、初期はガイドラインづくり、将来はLEDメーカーの集まる「LED照明工業会」に対する「市場側の学会」として活動を行います。また、この試みは日本内閣府の問題として提起しており、停滞している日本の規格・標準化への課題を促進する試みとして活動します。

5-11：海外ビジネス視察、見本市視察について

6期までに開催した海外視察活動において得たノウハウを最大限活用、意味のある海外視察を企画して行きます。今年から東アジアLEDメーカーとのB to B活動を重んじ、日本からのバイヤーの派遣、東アジアからのバイヤー受け入れと相互の技術交流を行ってまいります。

特に、9月に韓国テグ市（今年世界陸上会場）で行われるLEDEXPOには「日本LED企業ブース」の出展要請を受けており、日本のLED技術を韓国で販売したい企業の出展を期待します。同EXPO会場では、前項説明の東アジア4カ国を集めた「LED光源標準化検討会議」（仮称）開催されることから多くのバイヤーや視察企業の動員を行いたいと思います。

また、2012/4のフランクフルト「Lighting Birding」は建築電気設備と照明周辺の機材とLED光源を集めたヨーロッパで最大の見本市から、出展斡旋、視察団の募集を行います。

5-12：国内見本市への出展等予定について

見本市はスケジュール通りです。出展については1月の2見本市、3月の1見本市を検討中ですが独自の出展でなく、当機構による共同出展を検討中です。特に、東アジアメーカーの出展要請に対しては当機構の団体会員である「国際エキジビットシステム協会」のノウハウを活用した展開を検討中で、7月中の告示を考えております。ご相談は意匠担当理事北原までお問い合わせください。

5-13：講演会招聘予定

7/1 現在、やまぐちLED研究会セミナー7/21 終日、(株)情報機構セミナー8/23PM、ディスプレイ連合会事業者研修【東京・大阪】各1日（日時未定）要請を受けています。

5-14：LED機構自主セミナー（機構会員によるプログラムを優先）

昨年に引き続き、LED光源セミナーは継続、今期から開催する「自治体LEDサミット」との差別化を図り運営していきます。巷の話題、問題点、聞きたいこと等皆様からのセミナーニーズを多くいただきましたら幸いです。